

令和2年1月6日

長与町議会

議長 山口 憲一郎

研修報告書

長与町議会議員研修要綱第7条の2の規定により、次のとおり公表します。

1. 研修名（主催者） 西彼杵郡町議会正副議長会議員研修会
○「人口減少時代の地方議会の役割」
株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
関 幸子氏
2. 研修日時 令和元年10月21日（月）15時～17時
3. 研修場所 時津町東部コミュニティセンター
4. 研修目的 議員の資質向上及び議会の活性化に資するため
5. 所 見 (記載は議席番号順)

【八木 亮三 議員】

講演は日本、長崎県、長与・時津の人口減少の現状の話から始まり、人口維持のために必要な戦略の話へとつながりましたが、地域の独自性・優位性と国の交付金制度を結びつけて成功している各地の事例は非常に興味深いもので、ずっとその地に住んでいる人にとってはそこにあるのが当たり前の見慣れた風景そのものが大きな資源であったり、優位性が少なそうであれば、むしろ地域性にとらわれない自由で新しいまちづくりを考えることができたりするということを改めて感じました。

ただし、それらを活用し成功させることは簡単ではなく、一部の成功例の陰には多くの自治体の失敗があると思いますので、慎重・的確な現状分析と社会構造の変化の予測、成功事例をそのまま真似するのではなく、一歩先を行こうという意欲、リスクを恐れず前例のないことに挑戦する勇気が必要だと思います。

地域活性化にはコンサルタントやプロデューサー的な役割を果たす外部の人材に依頼することも場合によっては必要で、実際に成功している西海市のシティマネージャーの例も挙げられましたが、外部に頼ろうとする地方自治体を食物にする悪質な「名ばかりコンサル」も存在することを考えると、この点についてはきわめて慎重になるべきかと思います。地方創生はあくまでも住民と議会、行政が次の世代のため

に残すべき地域社会の在り方を情熱をもって協議し、その結論を実行するためのノウハウを、実績のある専門家に相談する、という関わり方が望ましいと思います。

また、近年話題のSDGsに基づいて消費者の意識の変化を求める話もありましたが、確かにそうなるのが理想ではあるものの、個人的にエシカル消費の代表的なものであるフェアトレード商品の販売に携わっている立場からすると、環境や健康に配慮したいという意識はあっても経済的余裕がなければ実践は難しく、正規雇用の拡大や賃金・労働条件の改善、国民負担の軽減など政府が対策すべき課題をそのままに、個人の消費行動や企業の環境問題・社会問題への取組に期待するのは順番が違うようにも感じます。

後半は地方創生に力を入れるべき時代の議会の役割についてでしたが、前半の話にあったような将来の世代へと続くまちづくりをしていくためには、そのために「使える制度」を把握・活用するための勉強が重要だという話があり、まったくその通りだと思いました。今後、個人としても勉強していかなければなりません、議会としても研修などを行っていただければと思います。

まちづくりを進めるための市民と議会の連携には当然信頼関係が前提となりますので、この点については先進自治体の事例なども参考にしながら、より身近な議会、開かれた議会を目指したいと思います。

【松林 敏 議員】

人口減少にテーマを設定されていて、その中でも移住者を増やす事例の紹介や、長与・時津のこれからの定住者増加のためのヒントをいただけて、とてもよかったと思います。

特に、地方創生事業と推進交付金の話は、とても興味深く、成功事例を研究しながら、長与にあった事業を考えていく必要を感じました。

【西田 健 議員】

全国的に広がる人口減少問題。未婚・非婚化が最大の要因である。

非婚化・晩婚化が相当数進行していることから、出生率が低下し、さらに夫婦の子ども数が減少している。

このことから、今後求められることは、各地域ごとに新たな『地方創生の戦略』が必要となってくる。

講師からは、「地方版総合戦略と地域再生計画」を観点に、色々なモデル事業を紹介された。

本町は、長崎市のベットタウンとして栄えており、人を呼び込むための産業・観光・商業施設等が弱点であり、今後本町の将来像を考えたとき、公共交通・市街地活性化・産業振興・雇用確保・子育て環境・生活環境・防災・地域コミュニティ等の対策を更に真剣に考えなければならないと感じた。

講師から、議会は行政のチェック、監視をするだけではいけない。新しい政策提案や自治体と市民とともに自らも動いて、変革を成し遂げることが議会の役割であると講義された。肝に銘じたい。

【浦川 圭一 議員】

人口減少問題については、過去からの人口の推移などを基に、今後の予測等分かりやすかった、その対応についてどうやるのか「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の説明もあった、基本的には、地方公共団体の区域の実情に応じた施策についての基本的な計画とされているが、大枠が国県で示された内容について、町が独自に詳細な取組を加えていくというようなもので、そもそもが国の人口減少に対応するものと思っているので、町村の計画については、どこも同様な趣旨で仕上がっているのではないかと考えている。したがって、この計画によって特定の自治体が突出して人口が増えていくなどということは、考えにくいと思っている。

実体験をもとに様々な取り組み事例を示していただいた。身近なところでは、西海市での地域商社設立

からその取り組みなど説明を受けた。行政がどう関わって、人口減少にどう貢献できているのかまで示していただければと思った。時津・長与については、子育て、教育、観光に力を入れていくべきだとの発言もあってしたが、本町にとっては、子育て・教育についてはそれなりの評価も受けているというような行政側の発言もある中で、社会減における人口減少数日本一というような結果となっている。また観光については、交流人口の拡大など言われる方もいるが、私の考えは全く逆で、力を入れるべきではないと思っている。観光資源にも乏しく、宿泊施設もなく、わざわざ本町で土産を買って食事をしてというような現状がない中で、一からそこに力を入れていくべきではないと思っている。本町にとってはいかに定住人口を増やしていくかに特化すべきと改めて思った。

【中村 美穂 議員】

今回の西彼杵郡町議会正副議長会議員研修会は「人口減少時代の地方議会の役割」という内容で、株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役 関 幸子氏の講演が行われた。

関氏の講演内容は、三鷹市の行政職員の時からまちづくりに関わる仕事をされてきた方で、観光はお金を落とすための産業であり、音楽とスポーツは最大の産業とのこと。空間の利用率をあげる、補助金を国からより多く獲得し、適正な価格で発注する。今は安く、安くではない。大村湾には魅力があるのに、まだ十分生かされていない。自治体にシティマネージャーを導入し、まちづくり会社を設立する。議員は自治体と市民とともに変革を成し遂げる、自らも動く。関氏は多くの自治体のまちづくりに関わり、生きた提案を多くしてくださった。非常に興味深く、何か新たな視点のヒントが多く吸収できた講演であったので、まちづくりに取り入れていきたいと思った。

【安部 都 議員】

今回は、株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役 関 幸子氏をお呼びし、「人口減少時代の地方議会の役割」と題してご教授頂いた。まずは、総人口の推移がどのように変わって行くかを示されたが、現在1億2千万人程の人口もピークを越し、若者は、貧しく、高齢者は、豊かな時代を迎え、2100年には、わずか4645万人へと減少すると話された。首都圏の将来人口予測図も高齢者率がピークを迎え、生産人口が30年には、10%も減少し税収減少するとのことだった。25年後には、長崎県、長崎市、長与町、時津町共に、若い人口が減少し高齢者数が増加し人口減少するなか、大村市では、新たな人口増加、特に若者の移住が多いということ、今後も殆ど人口推移も横ばいであることは、大村に今魅力ある街に生まれ変わっていることに間違いないということだった。全国の出生率低下の要因は、「未婚率の上昇」と「夫婦の子ども減少」だと言われた。晩婚化しているため子どもも1人しか望めない。未婚・非婚化の要因も「おひとり様」の生き方を容認した結果だとも言われた。又、非正規雇用の増加で、働くところもない、雇用も生まれず、それにより結婚、出産もできないなどの要因があるとのことだ。今後は、地方創生総合戦略の地方交付金など活用し、地方の安定した雇用、移住者の人材育成、子ども、子育て支援の充実など戦略の核となるプロジェクトを生み出していかなければならない。ローカルイノベーション・ローカルブランディング（DMO・地域商社）観光事業の向上・移住促進・ワークライフバランスの実現に向け官民連携を果たして行くことが重要だということだ。多くの先進地の事例を挙げ、様々な取り組みを説明されたが、どれも魅力的発想で地域を蘇らせていた。特に、長崎県西海市様のインフラ事業、メディア事業、ブランド化事業は、30歳代の若者の素晴らしい発想を活用し、将来を見据えた生産性の高い取り組みだった。そのような若者の知恵をどんどん拝借し、本町でも画期的まちづくりを取り組んでいただきたいものだ。行政ができないようなら、議員自ら事業展開し発展させることも可能であると言われていた。長崎県は、

大村湾という素晴らしい資源の宝庫であり、まだそれが観光資源として手付かずのままだと言う。5市5町で知恵を搾り出し新たなイノベーションを起こしていくようにしなければならない。

講師も言われたとおり、私も同感だが、大村湾を活用し新たな視点で、シーバス導入など行い、無人島探検やマリンスポーツの導入など実施し、市外、県外、国外からのお客様を呼び込むよう協同でアイデアを出し、事業展開することが喫緊の課題だと思う。完成したら素晴らしい長崎県の「魅力ある観光のまち・ながさき」の誕生となることは間違いないと確信した。時間・お金・体力のあるジュニア高齢者は、その街に魅力あるホテルがあるから、旅行を計画し訪れると言われたが、まさに同感である。逆の発想がいまや必要な時代になったと言われた。行革は必要なしで、目的には、予算が伴うため市民と共に創り出すことが必須だということだ。長与の魅力を最大限に引き出すことの出来るよう新たな事業の展開、若者の移住促進、子育て支援など充実した今後の新たな視点・逆の発想で町民と共に向上し、政策提案をしていきたいと思う。素晴らしいまちづくりのために精進していきたい。

【内村 博法 議員】

今回、関 幸子講師（株式会社ローカルファースト研究所代表取締役）より「人口減少時代の地方議会の役割」のテーマで説明を受けた。内容としては①なぜ、いま地域創生なのか②大村湾の魅力化へ③急激に変化する社会 だからチャンスあり④議会、自治体の役割について多岐にわたり説明された。この中で未婚が最大の出生率低下としてあげられ、その要因としてア、おひとり様の生き方を容認、結婚しないことへの罪悪感がない イ、雇用不安 ウ、保育園に入れない、育児不安 エ、教育費がかかるなどを指摘された。人口減少対策に特効薬はないが、長期的にその地域の特性に適した可能な対策を継続実施していくことが大切であると感じた。

【安藤 克彦 議員】

講師は行政経験もある会社経営者であり、数字・経済の面からの提案や議会に対する厳しい指摘があった。特に「大村湾を新たな経済の柱に」と言う考えには共感するが、同じ環大村湾沿岸自治体とはいえ、大村市や西海市とは環境が違う（観光→泊・食・買・体験が圧倒的に不足、泊に至っては無）状況では、あえて町が大きなリスクを負ってまで進めるべきか疑問を感じる。（民間が参入、投資をすることは大歓迎だ。経費のその多くを補助金で賄えるとのことだが、それもまた税金）

まちづくり会社の設立についても、成果やメリットは多く話されていたが、リスクについては触れられる事は無かった。2006年に中心市街地活性化法が改正されて以降、地方公共団体の取組はより戦略的なものへと改善されてきているようだが、全国的にまちづくり会社の経営実態に関しては、依然として厳しい状況が続いていると伺う。

議会の課題についても触れられていたが、示す課題は大切と感じる事が多かった。反面、議会に経済原則や効率化を強引に織り込むのは多少無理があると感じた。当然無駄を排除することは、大切であるが歴史や慣習についても考慮した議論が行われるべきと感じた。

最後に「住民参加や共同が広がると議会の役割が低下する」という指摘があったことに触れたい。確かに住民の代表としての議員がいるにも関わらず、住民も直接関わるといのは、代表制民主主義の考えからは矛盾しているようにも感じる。しかし、地方行財政検討会議でも、住民との意見交換について制度上の検討が必要なことを指摘しており、地方議会でも議会における住民参加を進めようとする先駆的な試みが始まっている。そうした動きの背景には、議会改革の中で、特に住民参加を意識せざるを得ない状況が生まれはじめた側面もある。この点については議会としてもしっかりと研究していく必要があると感じた。

【金子 恵 議員】

2014年から開始された地域創生を支援するため国から交付される交付金である地方創生推進交付金は、全国の各自治体が行う自主的かつ主体的、そして、先進的な事業を複数年にわたって安定的かつ継続的に支援するため創設したとされているが、本町は十分な活用がされているとは言い難い。

斬新なアイデアや将来の人口減少を食い止めるための施策を考えだすにあたり、議会・議員としても関わり、活用することが必要であり、如何に国からお金を引き出し持ってくるかが今の時代の在り方という見解であった。

確かに、議案審議、所管事務調査に留まり、政策立案までに至っていないことは責任の一つを果たしていないことにもなりかねない。

様々な情報を収集し、提案をしていくことで地域の活性化を図ることは消滅自治体にならないためにも今後、しっかりと議会として行動していくことが重要と感じた。

【堤 理志 議員】

公共の市場化（民間委託、指定管理者制度）を推進する立場からの講演であった。

地域のプラス面に目を向けること、正規雇用の促進による生活基盤の安定が地方活性化につながるという指摘は共感できた。

しかし、住民に対する目線、政策については以下の点は慎重な検討が必要と感じた。

「賢い住民を育てる」のが議員の役割と指摘されたが、住民は愚かで議員は人間性、知性、理性が優れている（エリート主義）という前提と捉えた。その前提は正しいものなのだろうか。主権者＝住民という視点は忘れてはならない。

規制緩和による公共の市場化がすすみ、公共の様々な運営や事業が利益追求の場となりつつある。労働者派遣法が改定され、非正規雇用が増加し所得の格差が拡大し、その波は公共にも波及している。「官製ワーキングプア」なる言葉も生まれた。その主な手法は指定管理者制度、民間への委託である。

そもそも地方自治体は、利潤を追求する民間企業ではなし得ない住民福祉、安全の保持、社会教育、所得の再分配に拠り公的責任を果たしてきた。その機能が利潤を目的とした民間経営への移管で維持できるのかという観点が必要になるのではないか。主に以下の点が憂慮される。

- 民間委託する場合、採算がとれない場合、撤退することにならないか。
- 安全に関わるコストを削減することにならないか、自治体や議会はチェックできなくなるおそれはないか。
- 保育サービスなど、質を維持し向上させる取り組みはなされているか、自治体や議会がチェックできなくなるおそれはないか。
- 委託先が、経費節減を理由として地元事業者ではなく東京に本社を置く大手企業に発注すると、地場産業の育成と矛盾することにならないか。委託先の発注について、地場産業の育成を観点とした自治体や議会がチェックする余地はあるのか。
- 正規採用を促進し安定した雇用を創ることが地方活性化の前提となるが、委託先の民間事業者は利益を出すために、人件費の安い、または雇用調整（解雇など）が容易な非正規雇用に置き換えるケースがほとんどであるが、この矛盾は解消できるのか。

【河野 龍二 議員】

1, なぜ、いま地方創生なのか

人口減少対策が地方の自治体では、必須の課題であることは充分認識している。講師の説明でも、2,100年頃には日本の人口が5,000万人ほどになる予測があり、政府は1億人で止まるように目標をもって政策を打ち出しているとの事である。

その政策が地方創生である。各地域の地方創生政策を活用した、移住対策が説明された、しかし地方創生が今ひとつ活用されていない原因は、取り組むべき課題が限定されていることではないかと考える。

地方創生の交付金が例えば、子育て支援だとか教育施設予算、社会保障費にも活用出来れば、多くの自治体で活用が行われるのではないかと考える。政府ももっと活用の幅を広げてほしい。

2, 大村湾の魅力化へ

その活用方法が大村湾の魅力化と説明された、確かに魅力的な方法だと思う。

しかし、地方自治体は持続可能な地域をこれからも運営していかなければならない。

大村湾周辺を観光の資源として活用する方法だが、それこそ竹下内閣の時の「ふるさと創生事業1億円」と同じで、どこも同じ様なテーマパークを作り数年たつと廃墟となるような一時的な取り組みは危険だと考える。

3, 急激に変化する社会だからチャンスあり

インターネットの普及、スマートフォンが当たり前の社会で確かに急激に変化している時代である。

本町でも様々な取り組みが必要と感じる。講演で感じたことは全てに於いて民間企業のいかに利益を上げるかの発想のように感じた。

地方に民間企業が進出して地元雇用の拡大など、地域経済の活性化は必要だと思うが、自治体が民間企業の発想で進められるかと考えるとそうはならないと思う。

産業の新しい概念も企業なら転換も可能かもしれないが、一人親方のような事業所では難しい面もあり転換は困難である。

4, 議会、自治体の役割

ここでも感じたのは、地方自治体、議会は民間企業ではないと強く感じた。

講師の「行革は古い」との意見は同調するが、先項で示した教育予算や社会保障の予算など行革で削ってくるのは政府であり、政府の姿勢が行革でありながら、地方自治体の行革は古く、もっとお金を使えとは言えないのではないかと考える。

議会中の職員の拘束もムダとの説明だが、議会で重要な課題を審査している状況で説明する職員の行為がムダとはいえない。

残念ながら全てに於いて、地方自治体を営利企業のような説明には納得出来なかった。

【吉岡 清彦 議員】

①高齢者の人口増加により、生産労働人口の減少により、税収の減少が見込まれる。対策として、国の「地域活性化モデルケース」に選定された、見附市の提案が参考となった。

②「大村湾を世界の観光地へ」は、素晴らしい発見である。

③新しい産業の概念として「社会潮流と課題解決」「協創による官・民・地域連携」「先回りした産業」が今後のアプローチとして、注目した。

④議会の役割として、新しい政策提案やチェック。

(1)急激に変化する社会や制度へ関心と対応。

- (2)学ぶ力、政党、グループでの勉強会、国や県の制度理解。
- (3)議員立法、条例、新しい政策提案。
- (4)自治体の勇気づけ、やってみなはれ。
- (5)自治体と市民とともに、変革を成し遂げる。自らも動く。
- (6)執行機関を監視・評価する機能。

⑤自治体の役割

- (1)社会分析、情報収集→シンクタンク、研究所設立。
- (2)将来のまちづくりへのビジョンを示す。総合戦略。
- (3)公共サービスの取捨選択。税金減少対応。行革。小さい政府へ。
- (4)制度設計見直し。事務の合理化。
- (5)公共施設ファシリティマネージメントの推進。
- (6)人材育成。

以上が参考になった。参考地を勉強するためにも、政務調査費の必要性を感じた。

【西岡 克之 議員】

人口減少時代の地方議会の役割と題して御講演をいただいた。初めに人口減少社会への講義を頂いて地方創生の重要性を説かれた。それから地方での創業についての話、林業の新しい活用法を講義いただいた。この手の先生に多いと思うが参考事例は、もちろんうまくいった自治体の成功事例を載せているが、そのような自治体と本町の現状では様々かなり乖離している。氏は西海市の活性化に尽力をしておられるようだ。それについては良い方向に向かうことを祈っている。しかしながら本町、時津町とは雰囲気少し違うように思える。議会の課題についても本質的に述べられた事と少し違うと思う。

最後に質疑応答の折、焼酎粕の再利用を例に取り、SDGsの質問に答えていたようだが焼酎粕を、酒粕と間違えて説明していた。又これは単なるリサイクルの分野で、SDGsとは違うと思う。もう少し深堀りが必要と思った。

【山口 憲一郎 議員】

○テーマ

- 1.なぜいま地方創生なのか。
- 2.大村湾の魅力化へ。
- 3.急激に変化する社会。だからチャンスあり。
- 4.議会・自治体の役割。

○人口減少の要因(地方と三大都市)

- ・三大都市圏、特に東京の出生率は極めて低い。
- ・地方から三大都市圏への若者の流出と低出生率が、人口減少に拍車。

○議会の役割・議会の課題

役割 →地方自治は二元代表制をとっており、その一翼を担う議会は、執行機関とは独立・対等の関係。
地方自治体の基本事項を決定(議決)する。

- ① 団体意思の決定機能。
- ② 執行機関を監視・評価する機能。

- 課題 → ① 議会とは、議員が議論する場⇔行政に
質問する場。
② チェック・監視⇔提案はしない。
③ 議会開催のコストが膨大。

所管

人口減少は地方自治体においては大きな問題である。

講演の中で、若い人は地域に残ってもらって、結婚して子供をつくって根づくことと言われたが、理想は分かるが実際問題としては難しいものだと思う。

6. 欠 席

岩永 政則 議員 竹中 悟 議員